

各位

令和6年3月15日

「さんしんサステナビリティ・リンク・ローン」の取扱開始について

三島信用金庫(理事長 高嶋正芳)では、脱炭素に特化したフレームワーク型「さんしんサステナビリティ・リンク・ローン」の取扱いを開始しました。

「さんしんサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」は国内外で策定されている各種原則・ガイドライン等に対する整合性について、株式会社格付投資情報センターのオピニオンを取得しております。

また、CO2排出量が可視化できる「e-dash」の活用とフレームワーク型を活用することで、中小企業のSLL取組みの障壁となっていたSPTsのモニタリング負担と第三者評価コストの課題が解消されています。

三島信用金庫は、本商品の取り扱いを通じて、中小企業の脱炭素化を支援することで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

記

1. 「さんしんサステナビリティ・リンク・ローン」の概要

対象者	法人事業者
資金使途	事業資金(運転資金・設備資金)
融資期間	10年以内
KPI	CO2 排出量の削減
SPTs	国、・地公体・業界団体が明示している「CO2排出量」の削減目標を踏まえて、大幅な改善を目指す目標を設定する
ローン特性 (インセンティブ)	・開始時より金利を最大02%引き下げる(2期連続未達成の場合は元の金利に戻す) ・SPTs未達成の場合には、達成に向けた伴走支援を行う
レポーティング	借入人は、年1回SPTsの達成状況を報告する
検証	三島信用金庫がKPIの実績値の確からしさについて検証する
第三者機関	・e-dash 株式会社等(監査法人等の第三者保証を取得しているCO2排出量産出サービス業者など)

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

三島信用金庫 融資部 佐藤

Tel:055-973-5562

三島信用金庫 は金融を通して、環境や社会課題の解決を支援しています

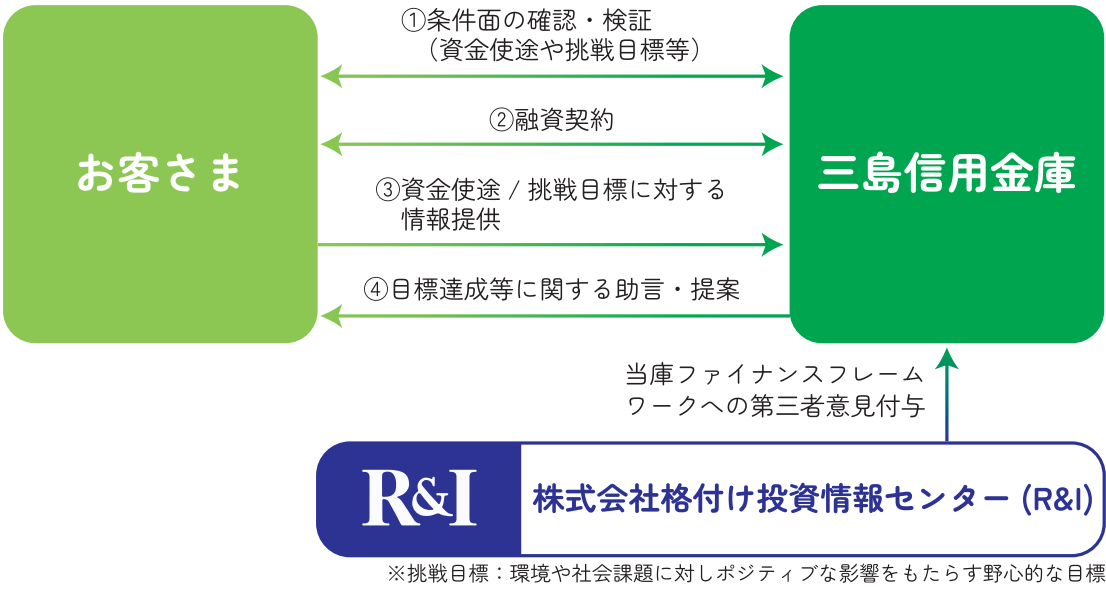
商 品 名	さんしんサステナビリティ・リンク・ローン (通称：さんしん SLL)
対 象 者	法人事業者
資 金 使 途	事業資金（運転資金・設備資金）
融 資 期 間	10 年以内
K P I	CO2 排出量の削減
S P T s	国、・地公体・業界団体が明示している「CO2 排出量」の削減目標を踏まえて、大幅な改善を目指す目標を設定する
ロ ー ン 特 性 (インセンティブ)	・ 開始時より金利を最大 0.2%引き下げる（2 期連続未達成の場合は元の金利に戻す） ・ S P T s 未達成の場合には、達成に向けた伴走支援を行う
レポーティング	借入人は、年 1 回 S P T s の達成状況を報告する
検 証	三島信用金庫が K P I の実績値の確からしさについて検証する
第 三 者 機 関	・ e-dash 株式会社等（監査法人等の第三者保証を取得している CO2 排出量産出サービス業者など）

さんしんサステナビリティ・リンク・ローンとは？ … お客さま企業の脱炭素経営の実現に向けて、CO₂排出量の削減を指標（KPI）とした上で、目標（SPTs）を設定し、持続可能な経済活動の促進を資金面でサポートします。

企業にとってのメリットは？ …………… 企業にとっては、SLL を通してサステナビリティ経営にかかる取組みおよび環境・社会面で持続可能な経済活動の推進に関する積極性のアピールをすることができ、社会的な支持の獲得に繋がります。

企業の負担は？ …………… 温室効果ガス測定ツールを導入していただけます。削減目標を設定し達成状況を把握していただく必要があります。ご融資に対する金利に加え、取扱手数料が発生します。

『さんしんサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワーク』



詳しくはお近くのさんしん窓口へお問い合わせください。



脱炭素経営で 選ばれる企業になりましょう！

脱炭素経営とは、気候変動対策（≡脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと。
近年では、気候変動対策を
自社の経営上の重要課題と捉え、
全社を挙げて取り組む企業が増加しております。

事業者の
皆さまとともに元気な
地域を創造するために
三島信用金庫は、
お客さまの脱炭素経営を
支援します。

— さんしん SDG s 宣言 —

「いつまでも豊かな自然と笑顔あふれる地域をまもるために」
さんしんは SDG s の取組みを通じて、持続可能な社会の実現に努めてまいります。



行き先は新しい未来 地域をつなぎ 笑顔をつくる

なぜ
カーボン
ニュートラル
実現が
必要なのか？

脱炭素化に伴う社会の構造転換は、お客さま企業において機会とリスクをもたらします。

- ・新たな市場や取引先の開拓の機会に繋がります。
- ・対応が遅れると企業の評判や競争力に影響を与える取引の減少に繋がる恐れがあります。



持続可能な発展

カーボンニュートラルを達成することは、持続可能な経済発展を促進する重要なステップです。再生可能エネルギーの利用やエネルギー省の推進など、カーボンニュートラルな技術やプラクティスの採用は、環境への負荷を減らし、自然資源を保護します。



健康への影響

二酸化炭素やその他の温室効果ガスの排出は、大気汚染の原因となり、健康への悪影響をもたらします。カーボンニュートラルを目指すことで、清潔な空気や水を確保し、人々の健康を守ることができます。



三島信用金庫の支援メニュー

最適な脱炭素ソリューションを持つ事業者・制度をご紹介します。

可視化

まずは自社の経済活動からどれくらい温室効果ガスを排出しているか確認します。

温室効果ガス排出量可視化

温室効果ガス排出量を見える化することで、削減ポイントや削減ポテンシャルを把握することができます。



抑制・転換

温室効果ガス排出に直接関わる活動を減らし、より排出の少ない方法への転換を検討していきます。

省エネ診断

エネルギーの使用状況や設備の運転状況を調査し、問題点の共有と省エネに関するご提案を行います。

運用改善

設備やシステムの運用改善により、エネルギー効率の向上を支援します。

省エネ設備導入

省エネ機器の導入により、運用改善ではできない排出量の削減を実現します。

再エネ導入

太陽光、風力、火力など自然を活用した再生可能エネルギーに転換し、温室効果ガス排出量を削減します。

オフセット

抑制・転換が間に合わない場合は、クレジットを活用することで、社会的責任を果たすことができます。

J-クレジットと ボランタリークレジット購入

自社の経済活動から排出される温室効果ガスのうち、削減困難な温室効果ガスの排出量に合わせ、カーボンクレジット（脱炭素によって生じた環境価値）を購入することで、排出量の一部を相殺して穴埋めします。



地球温暖化の進行に伴い、世界で海面の上昇や大雨等の自然災害の増加・激甚化等が進行していることが指摘されており、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みは、世界共通の課題となっています。



2015年12月、フランス・パリで開催されたCOP21において、京都議定書以来18年ぶりの気候変動問題に関して法的拘束力のある国際的な合意文書となる「パリ協定」が採択されました。



日本では、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指すことを表明しました。2021年4月には、地球温暖化対策推進本部および気候サミットにおいて、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指すとともに、さらに50%削減の高みに向けて挑戦を続けていくことを表明しています。

